

平成 21 年 6 月 30 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007 ～ 2008
 課題番号：18790354
 研究課題名（和文） 抗菌薬の適応使用に関する医療社会的因子の研究
 研究課題名（英文） Analysis of antibiotic prescribing and its social factors related

研究代表者 東 尚弘 (HIGASHI TAKAHIRO)
 国立がんセンター（研究所及び東病院臨床開発センター）
 がん予防・検診研究センター検診研究部・検診評価研究室 研究員

研究者番号：10402851

研究成果の概要：

抗生物質の過剰使用は耐性菌の蔓延をまねく。抗生物質が過剰使用されているとされる状況はウイルスが原因の風邪に対する物が多いとされるが、中立なデータ源からのわが国における検証はこれからである。本研究ではある企業健康保険組合のデータの使用許可を得て、有る特定の3ヶ月の期間において特に細菌性と記されていない上気道炎の診断で受診した患者への抗生物質の処方割合を検討した。2577の受診が対象となりで60%の上気道炎受診で抗生物質が使用されていることがわかった。総合すると診療所の方が病院よりも処方割合は高く、処方割合を基準に施設数の分布を検証したところ2峰性となり、ほぼ全例に抗生物質処方する施設と、症例を選んで処方する施設の分布の差が見られた形となった。

さらに、Web 質問法を用いて一般人の意識調査を行ったところ、半数以上がかぜで受診した際には医師に抗生物質を処方してほしいと思うと答えた。このように一般人の意識としてかぜに対しても抗生物質が有効であるという誤解が蔓延していることが明らかになり、今後抗生物質の過剰使用への対策の一つとして、一般人への教育が必要と考えられる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	1,100,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	360,000	3,760,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード： 医療の質, 抗生物質, 上気道炎

1. 研究開始当初の背景

抗菌薬の乱用による耐性菌の脅威は世界的に叫ばれており、昨今我が国でもメディアで時折取り上げられてきたという経緯がある。抗菌薬が不必要に処方される場としては単純な合併症の無い感冒に対しての処方がある。感冒はその大半がウイルス性であり、また、2次細菌感染を防ぐ効果もほとんどないことが諸研究より明らかになっている。逆に耐性菌の増加をもたらすこと疫学的知見からも報告されている³。これらの所見から、公式にも2003年呼吸器学会の診療指針⁴や2005年発表の外来小児科学会ワーキンググループのガイドラインでも感冒に対する抗菌薬の処方を控えるように勧告がなされるようになってきた。

しかしながら、抗菌薬適正使用のかけ声に比して、問題の大きさ、原因の究明及び対策などは本邦においてはあまり明らかになっていない。質問紙を用いた抗菌剤処方のサーベイなどはみられるが、回答率が高くなく、かつ、回答方法も医療者の自己申告が大半である⁶。これらの傾向としては、意識の高い医療者が選択的に回答する可能性もあり、結果は抗菌剤処方率も低く、問題の大きさを過小評価する傾向にある。そのため、そのような偏りの無いデータを使用することにより、問題の大きさを把握することが対策を立てることの第一歩につながる。

さらに、問題の原因を探ることも大切である。医師が抗菌薬を上気道炎の患者に処方する原因としては、「患者が希望するから」ということは頻繁に聞かれる理由である。忙しい

臨床現場においては、抗菌薬を希望する患者に対して、処方箋を発行するのは非常に短時間で済むのに対し、患者の希望に反してその必要性のなさを説くのは非常に時間のかかる作業であるのは間違いない。しかし、これらのプロセスが暗黙のうちに患者の希望を医師が推察して処方がなされることも多い可能性があるし、逆に本当に上気道炎に対して抗菌薬が有効であると考え、また処方を希望する患者が多いのであれば、まさにここに対する対策を考えなければならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、①診療報酬請求情報のように、別目的のために作成されて上気道炎に対する抗菌薬の処方割合などに人の意識によるバイアスがかからない情報源を用いて、その処方頻度を同定すること、および②一般人が上気道炎に対して抗菌薬がどの程度有効であると考えているのかの実態調査を行うこと、の二つである。

3. 研究の方法

ある企業の健康保険組合に依頼して、ある特定の研究期間3ヶ月に組合に提出された医科・診療報酬請求書（レセプト）過去の診療報酬請求書を匿名化後に提供を受けてそれを電子化し解析を行った。まず、これらの診療報酬請求諸情報から病名に上気道炎であるもの抽出する。その中で肺炎、尿路感染症、細菌性咽頭炎など、抗菌剤の処方が医学的に必要とされる病名が同時についているものを除外したのち、解析を行

った。さらに、重症患者を除くために同じ月に入院があるものは除外、また、レセプト上の対応が不明瞭であるために同じ月の2回以上の受診が同一レセプト上に存在するものを除外した。これらを使い、特に細菌性という病名のない上気道炎に対する何らかの抗菌薬の処方割合を算出した。さらに、抗菌薬の種類や施設毎の因子をもとに分析を行った。

次にWeb上で一般人に対する意識調査を行った。質問内容としては抗菌薬が「かぜ」に対して有効かどうかの知識を問う質問、過去の「かぜ」に対する受診において抗菌薬が処方されたか、また、説明がなかったら、処方されなかったらどのように行動するかなどの質問を行った。

4. 研究成果

診療報酬請求書の解析においては、2577件の受診が解析可能であり、全体で60%の特に細菌性という記載のない上気道炎受診で抗生物質が使用されていることがわかった。最も多く処方されるのは第3世代セフェムであり、続いてマクロライド、キノロン系薬剤の順番であった。抗生剤の処方割合に関して地域差は見られなかった。総合すると診療所の方が病院よりも処方割合は高く、処方割合を基準に施設数の分布を検証したところ2峰性となった。一つのピークは90%程度の抗生剤処方率の施設であり、もう一つのピークは40%程度の処方率でありった。このことから、ほぼ全例に抗生物質処方する施設と、症例を選んで処方する施設の分布の差が見られた形となった。

一般人を対象とした質問紙調査においては

全国の3277名が回答した。回答者のうち半数以上がかぜで受診した際には医師に抗生物質を処方してほしいと思うと答えた。さらにかぜで受診した際に抗生物質の説明がなかったら、6割が何らかの方法で確認すると答え、処方されていないと判明したら、半数近くが処方を依頼する・理由を尋ねるとした。このように一般人の意識としてかぜに対しても抗生物質が有効であるという誤解が蔓延していることが明らかになった。比較的元気な上気道炎患者に対して医師が患者の期待する医療と明確に異なる医療を行うのは困難であり、一人一人に対してはそれほど害が少ないものであれば、かかる時間などにも鑑みて抗生物質を処方する実態にも理由が無いわけではないと考えられる。国民的な教育啓発活動が必要と思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

Higashi T, Fukuhara S, Antibiotic Prescribing for Upper Respiratory Tract Infection in Japan. Internal Medicine 査読有 In press

[学会発表] (計3件)

Takahiro Higashi, Shunichi Fukuhara. Antibiotic Prescribing for Acute Upper Respiratory Infections in Japan - Is there a relationship with in-clinic pharmacy? Society of General Internal Medicine. 2007

年 4 月 Toronto

Takahiro Higashi, Shunichi Fukuhara.
Antibiotics Prescribing for Upper
Respiratory Tract Infection in Japan
AcademyHealth 2008 年 6 月 Washington,
D.C.

東 尚弘・竹上未紗・横山葉子・林野泰明・
山崎新・大谷晃司・福原俊一
かぜに対する抗菌薬処方に関する一般人の意
識調査
医療の質・安全学会 2008 年 11 月 22 日東京

〔図書〕 (計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

東 尚弘 (HIGASHI TAKAHIRO)

国立がんセンター (研究所及び東病院臨
床開発センター)

がん予防・検診研究センター検診研究部
・検診評価研究室 研究員

研究者番号 : 10402851

